

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社東急レクリエーション
【英訳名】	TOKYU RECREATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 信三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町24番4号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 堀江 真二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町24番4号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 堀江 真二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 3 四半期 連結累計期間	第87期 第 3 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	23,942,975	25,198,377	31,620,350
経常利益 (千円)	1,149,639	1,524,781	1,436,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	693,113	954,450	770,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,356	1,060,247	636,023
純資産額 (千円)	27,569,572	28,417,071	27,548,750
総資産額 (千円)	46,245,472	46,385,161	46,409,016
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.56	149.51	120.70
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	61.2	59.3

回次	第86期 第 3 四半期 連結会計期間	第87期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	60.47	57.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2018年 7 月 1 日付で株式併合（普通株式 5 株につき 1 株の割合で併合）を行っております。これに伴い、第 86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業再構築の一環によりコンビニエンス事業から撤退いたしました。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、事業構造の改革並びに強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は25,198百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1,601百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は1,524百万円（前年同期比32.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

なお、「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」における計画につきましては、8月に新築工事に着手いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当第3四半期連結累計期間における映画興行界は、「トイ・ストーリー4」「天気の子」「ライオン・キング」「劇場版『ONE PIECE STAMPEDE』」など邦画・洋画においてヒット作品に恵まれ、興行収入が前年同期に対して上回り、引き続き業界全体としては好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、来場される全体的にお客様がご満足いただける劇場を目指し、最新鋭上映システム「IMAX®レーザー」など劇場設備の充実に努めるとともに、サービスの強化をはかり、お客様の満足度向上とブランド価値向上に取り組んでまいりました。

この取り組みにより、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会による2019年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第3回調査において、2年連続で映画館部門第1位となりました。

また、お客様の利便性向上、運営効率化を推進するとともに、コンセッションスタンドやキャラクター商品販売などの付帯収入が、好調な動員に牽引され、収益に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は16,257百万円（前年同期比23.0%増）となり、営業利益は1,677百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、事業の再構築を推進するとともに、新規事業を展開するなど多様な生活の提案を目指し、時代のニーズに的確に対応した積極的な営業施策に取り組んでまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネス」の安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、引き続きインバウンドは好調に推移するものの、新規競合ホテルの出店増により、今後の事業環境への影響が懸念されるなか、「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

また、新規事業として運営を開始したVR施設「TYFFONIUM SHIBUYA（ティフォニウム シブヤ）」（東京都渋谷区）並びにサイクルカフェ&ダイニング・アクティビティーコート「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT（トルク スパイス & ハーブ、テーブル & コート）」（東京都渋谷区）におきましても、積極的な営業施策を実施してまいりました。

この結果、2月末に事業再構築の一環によりコンビニエンス事業から撤退したことも影響し、売上高は2,895百万円（前年同期比36.4%減）となり、営業利益は118百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントへのきめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、円滑なコミュニケーションをはかってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は4,965百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は886百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,079百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は76百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、46,385百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が330百万円、有形固定資産が597百万円、差入保証金が306百万円増加し、流動資産その他（短期貸付金）が1,224百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し、17,968百万円となりました。これは主に買掛金が377百万円、長期借入金が806百万円減少し、資産除去債務が184百万円、受入保証金が130百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ868百万円増加し、28,417百万円となりました。これは主に利益剰余金が762百万円、その他有価証券評価差額金が108百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,494	6,387,494	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,387,494	6,387,494	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,387,494	-	7,028,813	-	5,303,981

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,100	63,581	同上
単元未満株式	普通株式 25,894	-	同上
発行済株式総数	6,387,494	-	-
総株主の議決権	-	63,581	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 24番4号	3,500	-	3,500	0.05
計	-	3,500	-	3,500	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (事業創造本部、経営企画室、ICT戦略室、財務部担当 事業創造本部副本部長)	取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテインメント事業開発一部、エンターテインメント事業開発二部、営業開発部、経営企画室、ICT戦略室、財務部担当 事業創造本部副本部長)	石 崎 達 朗	2019年4月1日
取締役執行役員 (事業創造本部、映像事業部担当 事業創造本部副本部長兼映像事業部副事業部長兼映画興行部長)	取締役執行役員 (映像事業部担当 映像事業部副事業部長兼劇場運営部長)	久 保 正 則	2019年4月1日
取締役専務執行役員 (事業統括、事業創造本部長兼 事業創造本部事業開発部長)	取締役専務執行役員 (事業統括、事業創造本部長)	中 田 泰 行	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,597	638,999
受取手形及び売掛金	1,670,341	2,000,355
商品	134,925	73,941
貯蔵品	66,830	66,614
その他	5,545,874	4,327,888
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	8,160,562	7,107,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,648,719	10,867,807
土地	13,657,559	13,657,559
その他（純額）	2,145,754	2,524,647
有形固定資産合計	26,452,032	27,050,014
無形固定資産	1,095,134	1,069,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988,737	2,149,213
差入保証金	7,666,752	7,972,827
繰延税金資産	18,612	22,588
その他	1,036,930	1,021,415
貸倒引当金	9,745	8,323
投資その他の資産合計	10,701,287	11,157,722
固定資産合計	38,248,454	39,277,368
資産合計	46,409,016	46,385,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,772,951	2,395,238
1年内返済予定の長期借入金	821,919	811,570
未払法人税等	352,897	329,673
引当金	63,071	157,731
その他	2,725,693	2,597,289
流動負債合計	6,736,532	6,291,502
固定負債		
長期借入金	847,377	41,308
繰延税金負債	442,626	552,231
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	351,471	384,225
資産除去債務	1,604,260	1,786,860
受入保証金	5,710,866	5,841,018
その他	1,904,873	1,808,684
固定負債合計	12,123,733	11,676,587
負債合計	18,860,265	17,968,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	9,495,582	10,258,512
自己株式	14,783	15,190
株主資本合計	24,387,223	25,150,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,889	613,798
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,111,557	3,220,466
非支配株主持分	49,470	46,358
純資産合計	27,548,750	28,417,071
負債純資産合計	46,409,016	46,385,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	23,942,975	25,198,377
売上原価	21,675,895	22,433,366
売上総利益	2,267,079	2,765,010
販売費及び一般管理費	1,011,101	1,163,173
営業利益	1,255,977	1,601,836
営業外収益		
受取利息	10,530	9,282
受取配当金	21,228	21,540
受取補償金	66,682	66,682
その他	10,190	7,852
営業外収益合計	108,631	105,357
営業外費用		
支払利息	97,261	89,873
休止設備関連費用	90,076	82,190
その他	27,631	10,348
営業外費用合計	214,969	182,412
経常利益	1,149,639	1,524,781
特別利益		
固定資産売却益	1,006	3,059
特別利益合計	1,006	3,059
特別損失		
減損損失	36,318	25,021
災害による損失	56,893	-
その他	2,291	0
特別損失合計	95,503	25,021
税金等調整前四半期純利益	1,055,143	1,502,819
法人税等	362,029	551,480
四半期純利益	693,113	951,338
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	3,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	693,113	954,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	693,113	951,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,243	108,908
その他の包括利益合計	13,243	108,908
四半期包括利益	706,356	1,060,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,356	1,063,358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,111

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,404千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,612千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」442,626千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が108,757千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間における「災害による損失」は、2018年6月18日に発生いたしました、大阪府北部地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	1,300,147千円	1,357,807千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	3.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	95,768	3.00	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日取締役会決議における1株当たり配当額については、基準日が2018年6月30日であるため、2018年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,760	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	95,759	15.00	2019年6月30日	2019年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,222,343	4,552,570	5,161,174	22,936,088	1,006,886	23,942,975	-	23,942,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,973	2,973	559,362	562,336	562,336	-
計	13,222,343	4,552,570	5,164,148	22,939,062	1,566,249	24,505,311	562,336	23,942,975
セグメント利益	947,517	131,202	1,115,966	2,194,686	72,297	2,266,983	1,011,006	1,255,977

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額 1,011,006千円には、セグメント間取引消去1,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,012,202千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,257,905	2,895,313	4,965,324	24,118,543	1,079,833	25,198,377	-	25,198,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,827	2,827	566,944	569,772	569,772	-
計	16,257,905	2,895,313	4,968,151	24,121,370	1,646,778	25,768,149	569,772	25,198,377
セグメント利益	1,677,728	118,006	886,870	2,682,605	76,138	2,758,743	1,156,906	1,601,836

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額 1,156,906千円には、セグメント間取引消去1,386千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,158,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	108円56銭	149円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	693,113	954,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	693,113	954,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,384	6,383

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年 7 月 1 日付で株式併合（普通株式 5 株につき 1 株の割合で併合）を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第87期（2019年 1 月 1 日から2019年12月31日まで）中間配当について、2019年 8 月 9 日開催の取締役会において、2019年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,759千円
1 株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年 9 月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内		貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。